

令和5年度 基本評価調書		所管部局	教育庁	所管課	義務教育課		
施策名	幼児教育の充実			施策コード	1107		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 北海道創生総合戦略					事務事業数	2
特定分野別計画	北海道教育推進計画 北海道総合教育大綱 北海道幼児教育振興基本方針						
SDGs			総合判定		概ね順調		
予算額(千円)	R 5	33,277千円	R 4	30,365千円	R 3	13,707千円	

施策目標	幼児期における学びや生活の基盤を育むため、質の高い幼児教育の提供を実現する。
現状と課題	<p>(幼児教育と小学校教育の連携・接続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各地域における幼小連携・接続を推進する体制づくりが進んでおらず、幼児教育施設と小学校との連携が十分図られていない。</li> <li>年数回の授業、行事、研究会などの交流は行っているが、幼小接続を見通したカリキュラムの編成・実施が十分ではない。</li> </ul> <p>(保育者の資質・能力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>園内研修のための時間の確保が難しい現状を踏まえ、幼児教育施設が効果的・効率的に実施できる体制の構築が必要である。</li> </ul>
前年度二次評価意見	
対応状況	

### 〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(幼児教育と小学校教育の連携・接続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育の充実に向け、保育者や教職員、自治体職員など関係者を対象として、幼小連携・接続の意義や効果的な取組事例に関する研修を実施</li> <li>保育者や教職員を対象として、接続期のカリキュラムの作成方法や具体的な実践例を研修講座に設定</li> </ul> <p>(保育者の資質・能力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育の充実に向け、園内研修の充実を図るため、幼児教育相談員派遣事業(実地及びオンライン)による助言機会の提供</li> </ul>
実績と成果	<p>(幼児教育と小学校教育の連携・接続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>域内の幼児教育施設の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合が増加など、幼児教育施設と小学校で連携が図られた。(H29:65.1%…R2:81.3% R3:87.2%)</li> <li>市町村教育委員会の指導主事等を対象に幼児教育担当指導主事等研究協議会を開催(R5.6)し、幼小連携・接続の推進に向けた協議等を実施し、市町村との連携が図られた。</li> </ul> <p>(保育者の資質・能力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育相談員による助言体制を整備により、園内研修の充実を図られた。(R5:全管内に計42名配置)</li> </ul>
参考HP①	幼児教育推進センターの取組 <a href="https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/yousen/torikumij/">https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/yousen/torikumij/</a>
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2実績	R3実績	R4実績	最終目標(R9)	達成率	指標判定
域内の幼児教育施設と小学校等が、幼小連携・接続の方向性を協議する機会等を設定している市町村の割合	目標値		—	—	—	100.0	—	—
	実績値		—	48.3	—			
設定理由	幼児教育と小学校教育の連携・接続を推進するためには、域内の幼児教育施設と小学校等が、お互いの要領・指針の理解や接続を見通したカリキュラム編成の方向性について協議を行う機会等を市町村が主体的に設定することが必要であることから、幼小連携・接続の取組状況を計る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、2月頃公表	出典（根拠計画等）	幼児教育実態調査					
分析（主な取組と成果）								
令和5年3月に策定した北海道幼児教育振興基本方針（令和5年度～令和9年度）において設定した指標であるため、令和3年度の目標値がないことや現時点では令和4年度の実績を算出できないことから、達成率を算出できない。								

指標名②	増加	%	R1実績	R2実績	R3実績	最終目標(R9)	達成率	指標判定
域内の幼児教育施設の意見を踏まえて小学校入学後のスタートカリキュラムを編成している小学校の割合	目標値		76.7	84.5	90.0	100.0	96.9%	B
	実績値		81.7	81.3	87.2			
設定理由	接続を見通した教育課程を編成・実施するためには、幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムの編成が重要であることから、幼小連携・接続の取組状況を計る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、2月頃公表	出典（根拠計画等）	教育活動等に関する調査					
分析（主な取組と成果）								
各管内に振興局、教育局、市町村首長部局・教育委員会で構成する「管内ネットワーク会議」を設置（R1～）し、各自治体における課題や効果的な施策の共有を図るとともに、「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業（R1～R2）」の取組を広く全道に周知してきたことなどの成果が表れてきている。								

指標名③	増加	%	R2実績	R3実績	R4実績	最終目標(R9)	達成率	指標判定
外部人材の意見を取り入れて、保育者の資質・能力の向上に取り組んでいる幼児教育施設の割合	目標値		—	—	—	80.0	—	—
	実績値		—	41.4	—			
設定理由	保育者の資質・能力の向上のためには、幼児教育相談員等の外部人材の意見を取り入れて、園内研修の充実を図ることが必要であることから、保育者の資質・能力向上の取組状況を計る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、2月頃公表	出典（根拠計画等）	幼児教育実態調査					
分析（主な取組と成果）								
令和5年3月に策定した北海道幼児教育振興基本方針（令和5年度～令和9年度）において設定した指標であるため、令和3年度の目標値がないことや現時点では令和4年度の実績を算出できないことから、達成率を算出できない。								

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						—	—
	実績値							
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・幼児教育施設と小学校の連携・接続体制の構築や保育者の資質向上を図るためには、道教委と知事部局が一体となって設置した組織「幼児教育推進センター」を中心に幼児教育の推進に係る各種施策の推進にオール北海道で推進していく必要がある。
	(取組) 【R4の主な取組 全てオンライン及びオンデマンド研修】 ・各教員の連携に向けた意識改革のため、幼児教育施設と小学校の連携・接続体制に向けた研修を実施し、意識の醸成を図ることができた。(R4: 幼小連携・接続担当者研修・・・342人 ・園内研修リーダー育成講座・・・51人) ・幼児教育施設と小学校の円滑な連携・接続体制構築のため会議を実施し、体制整備を進めることができた。 (R4:管内幼児教育振興ネットワーク会議(各管内で実施))
緊急性 優先性	(課題) ・幼児教育は義務教育及びその後の教育の基礎を培うものであるため、幼児教育の充実のほか、小学校教育との一層の接続を強化する必要がある。 ・小さな自治体では複数の幼児教育施設間の交流機会が少なく、また、週6日の預かり保育などを実施している幼児教育施設では研修時間の確保が難しいため、効果的・効率的な研修機会の確保が求められている。
	(取組) ・架け橋期(5歳児から小学校1年生の2年間)の教育の質向上に向け、地域における架け橋期の具体的なカリキュラム開発等に係る財政措置の拡充を国に要望している。(R5.6) ・幼児教育の質向上に向け、保育者の研修機会の拡充、ICTの環境整備等に係る財政措置の拡充を国に要望している。(R5.6) ・幼児教育相談員の継続的な育成・配置のため、派遣経費等の継続的な財政措置を国に要望している。(R5.6)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度(R3)
域内の幼児教育施設と小学校等が幼小連携・接続の方向性を協議する機会等を設定している市町村の割合	-	-	48.3%
分析等			
(課題) 域内の幼児教育施設と小学校等が、互いの要領・指針を理解する場や幼小の接続を見通したカリキュラム編成の方向性を協議する機会等を市町村が主体的に設定するための体制整備が進みつつあるが、十分であるとは言えない状況。			
(分析等) 幼小接続を見通した教育課程を編成・実施している市町村の割合が増加している一方、R4実施の調査では、51.7%の市町村で幼小連携・接続の趣旨の理解や目指す方向性の協議が十分になされていないなどの状況が見られることから、更なる取組の促進が必要がある。			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度(R3)
外部人材の意見を取り入れて、保育者の資質・能力の向上に取り組んでいる幼児教育施設の割合	-	-	41.4%
分析等			
(課題) 保育者の資質・能力の向上のためには、幼児教育相談員等の外部人材の意見を取り入れて、園内研修の充実を図ることが必要。			
(分析等) 外部人材を活用している幼児教育施設は、全体の4割程度であり、園内研修の未実施やマンネリ化も見られるため、外部人材を活用することにより、研修の充実を図り、保育者の質の向上を図っていく必要がある。			b
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(域内の幼児教育施設と小学校等が、幼小連携・接続の方向性を協議する機会等を設定している市町村の割合)

(外部人材の意見を取り入れて、保育者の資質・能力の向上に取り組んでいる幼児教育施設の割合)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	幼児期に遊びを通して育まれてきた資質能力を小学校以降の学びに円滑に接続するためには、幼小連携・接続の取組が必要であることから、スタートカリキュラム編成の取組状況をきめ細かく把握するとともに、幼小接続に関するオンデマンド教材などを各種研修等で活用するほか、架け橋期におけるカリキュラムの作成に向けた取組を推進する必要がある。
	②	幼児教育相談員の配置や活用方法が未だ、認知されて居ない施設もあるため、様々な研修や会議において、周知を図り、積極的な活用を促す取組が必要である。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	幼児教育の充実	施策コード	1107
----------------	--	--	--	-----	---------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0823		一般	幼児教育推進事業費	幼児教育施設に対して、公私・施設類型を超え、一体的に幼児教育の質の向上を図るため、北海道幼児教育振興基本方針に基づき本道の幼児教育の振興を支える体制づくりを進める。	義務教育課	0	33,277	5,564	2.0	0.80	2.8	55,229	①②	改善(取組分析)	
0825		事務	幼稚園教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 幼稚園教育にかかわる教育相談	幼稚園教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課	0	0	0	3.8	0.60	4.4	34,496			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	33,277	5,564	5.8	1.4	7.2				